

カーボンニュートラル達成へ向けた カーボン・クレジットの活用 —「カーボン・クレジット・レポート」を読み解く—

早稲田大学環境経済・経営研究所 所長、経済産業研究所 ファカルティフェロー 有村俊秀
早稲田大学環境経済・経営研究所 研究助手 森村将平

はじめに

2021年10月のカーボンニュートラル (CN) 宣言以降、日本におけるCNへの動きが加速し、カーボンプライシング (CP) にも注目が集まっている (有村・杉野・鷲津編著 (2022) 参照)。2022年4月から東京証券取引所プライム市場で気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に基づいた報告が義務化され、同年9月にはCPの一つであるカーボン・クレジット市場の創設へ向けた実証実験が開始された。また、日本経済団体連合会も2022年5月に排出量取引を認める提言を行っている。さらに、経済産業省主導のグリーントランスフォーメーション (GX) リーグが本格稼働へ向けて動き出した。

このような中、2022年6月に筆者 (有村) が座長を務める経済産業省の検討会から、「カーボン・クレジット・レポート」 (以下、レポート) が公表された。本稿では、レポートの内容を解説し、CNへ向けたカーボン・クレジットの活用を検討する。

カーボン・クレジットとは

カーボン・クレジットとは、二酸化炭素 (CO₂) 削減を行った際と行わなかった際の排出量の差分を、クレジットとして国や企業同士で取引できるよう認証したものである。公的制度への活用やクレジット売却による収益が期待でき、CO₂削減へのインセンティブとなりうる。

しかし、カーボン・クレジットには、二重計上など品質に対する懸念も存在する。そこで、クレジットの認証に一定の要件を設けることが多い。レポートでは、ICROA (International Carbon Reduction & Offset Alliance) による要件として、Real

(実際に行われる)、Measurable (測定可能性)、Permanent (永続性 [漏洩等がない])、Additional (追加性 [クレジット売却による収入で初めて収益が正となる])、Independently verified (独立した検証)、Unique (唯一無二 [二重計上されていない]) の6つが紹介されている (p.6)。

活用へ向けた課題

カーボン・クレジットはCO₂削減へのインセンティブとなりうる一方で、レポートでは需要・供給・流通の三つの面から活用へ向けた課題が整理されている (pp.32-33)。

まず、需要面では、クレジットの整理が不十分で活用を躊躇する企業の存在が指摘されている。カーボン・クレジットの認証主体・方法論が複雑で価値を判断できないことによる。

次に、供給面では、需要見通しの不明確さによる供給不足が指摘されている。また、新技術由来の炭素除去・吸着や、日常生活・地域社会での低炭素活動への促進策も不十分と指摘する。新技術の効果の算定方法やモニタリング手法が未確立なことも課題としている。

最後に、流通面では、相対取引による価格・取引量の不透明さから、カーボン・クレジットの価格がCPとして十分に機能していないことが指摘されている。これは、投資回収や調達の予見性が低い状態にあることを意味し、カーボン・クレジットの需要・供給拡大の阻害要因になっているとしている。

カーボン・クレジット活用の意義

上記の課題を踏まえ、レポートでは、CNの達成、CNへの移行段階、プライシング機能の三つから、カーボン・クレジット活用の意義を見出している (pp.34-35)。



まず、CNの達成に向けて、カーボン・クレジットによるCO2除去量の拡大が期待される。レポートでは、2050年CNに向けたクレジットの活用拡大、技術ベースの新しいクレジットを活用するための検討が重要としている。

一方、CNへの移行段階（2030年度に2013年度比46%削減など）では、カーボン・クレジットの取引を通じた削減コストの低い取り組みの促進が経済合理性から見ても重要である。レポートでは、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入、新技術による排出削減系のカーボン・クレジットの活用が重要としている。

最後に、カーボン・クレジットの売買を通じてその価格や取引量が予見され、CPとして機能することが重要である。そのために、価格が公示される形で取引される市場を整備する必要があるとしている。

活用へ向けた方向性と具体策

これまでの検討を踏まえ、レポートでは、カーボン・クレジットの活用へ向けた方向性と具体策について、需要、供給、流通の3つの面から提示している（pp.36-47）。

まず、需要面では、日本での排出量削減に資する視点からカーボン・クレジットを分類し、地球温暖化対策の推進に関する法律での報告、公共調達やGXリーグでの排出量取引など、目的に応じて活用すべきクレジットを整理している。また、クレジットの価値を適切に訴求するため、情報開示が重要としている。開示すべき情報には、モニタリング開始・終了日、創出地域、排出削減か炭素吸収・除去の別、認証機関などが挙げられている。

次に、供給面では、中小企業によるJ-クレジットの活用に向けた制度改善、方法論の新規検討・見直しが必要としている。また、民間資金を中心とする二国間クレジット（JCM）を通じた取り組みの加速も必要としている。他にも、炭素吸収・除去などのネガティブエミッション技術由来のクレジット創出促進、将来のクレジット創出への投資や調達を評価・推奨できる枠組みの創設が言及されている。

そして、流通面では、カーボン・クレジット市場の創設が言及されている。J-クレジット

トを起点に、将来的には他のクレジットにも市場を拡大すべきとしている。加えて、クレジットに係る法的・会計・税務的取扱いの明確化も必要としている。提言を受け、東京証券取引所では、2022年9月からJ-クレジットを対象にした市場の実証実験が開始された。

活用にあたっての品質の保証

カーボン・クレジットの活用にあたっては、その品質を高めることが重要である。例えば、二重計上されないことは、CO2削減の過大評価を防ぐ点で重要である。また、CO2削減の継続的な保証という点では、永続性も重要である。追加性も、自助努力ではできない新たなCO2削減を生み出す点で重要と言えよう。情報開示はもちろん、信頼のある認証機関で認証されることも必要であろう。

カーボン・クレジットの品質に問題があると、活用への取り組みが阻害され、CNにも影響があるかもしれない。グリーンウォッシュ（見せかけの削減）とならないためには、クレジットの品質を高めることが重要である。

おわりに

CNへ向けた動きが加速する中、日本においてもカーボン・クレジットの活用が求められている。「カーボン・クレジット・レポート」では、さらなるクレジットの創出や民間資金の活用が言及され、東京証券取引所でのカーボン・クレジット市場の実証実験にもつながった。今後もカーボン・クレジットの活用へ向けた促進策が展開されるだろう。

一方、カーボン・クレジットの活用へ向けでは、二重計上などの懸念を解消するためにもクレジットの品質が大切である。情報開示を進めつつ、クレジットの品質を高めていくことが、CNを達成する上でも重要であろう。

<参考文献>

有村俊秀・杉野誠・鷲津明由編著（2022）『カーボンプライシングのフロンティア—カーボンニュートラル社会のための制度と技術』日本評論社。
経済産業省（2022）「カーボン・クレジット・レポート」（<https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220628003/20220628003-f.pdf>、2022年10月12日閲覧）。